

TOKYO URBAN TECH

学校法人

工学院大学

2013年度 事業報告書



CONTENTS

3	2013年度事業の総括
4	【特集】2013年度 学園の主な取り組み
5	事業の概要
5	I. 学園全体
8	II. 大学・大学院
13	III. 附属中学校・高等学校
16	IV. 生涯教育・社会貢献事業
18	財務の概要
20	法人の概要
23	建学の精神



理事長 高田 貢

近年、急激な少子化高齢化、グローバル化の進行等により社会の構造が変化し、私立学校経営を取り巻く環境が年々厳しさを増しております。このような環境の中で本学園におきましても建学の精神・理念に沿った適切な対応が求められています。前々期には創立125周年を迎えるのを機に中長期計画を策定し、その計画に基づく経営改革、教学改革に鋭意取り組み2年が経過しました。中でも中期計画「コンパス2017」の重要施策であるマネジメント体制の再構築に基づくガバナンス強化のための組織改革を始め、部署目標管理体制の確立や人事制度改革等に取り組んできました。この人事制度改革は、学園が未来志向の経営を進めるために必要不可欠である人材育成と人材確保のための重要課題であります。本件はすでに職員についての新人事制度設計を完了しており、内部コンセンサスが取れ次第実施可能となっております。

教学におきましては、受験生の多様な志望動向の変化と社会のニーズを踏まえた学部の新設および学部学科の再編の検討を開始し、うち新学部（先進工学部・仮称）につきましては、2015年度には設置できるよう準備することが決定しております。既存学部学科の再編は、諸般の事情からさらに検討を重ね慎重かつ積極的に進めることになっております。

また、グローバル戦略の一環として本学独自の留学プログラムとして立ち上げました「ハイブリッド留学」が、建築学部を対象に英国のカンタベリー市のワーンボロ・カレッジにおいて実施され成果をあげることができました。その内容は文部科学省をはじめ各方面から注目されることとなりました。この経験を生かし今後は「ハイブリッド留学」方式を定着させ、グローバル教育の強化を図ってまいります。

附属中学校・高等学校における中等教育の環境は高等教育以上に厳しさを増し、優勝劣敗の様相を呈しております。その施策として「学力の向上と学習環境の整備」を推進し、進学強化ゼミの開講、卒業生によるチューター制度の導入などにより、志望大学進学実績においてよい成果が出始めております。さらに今後は本学独自の中高大一貫教育体制の構築や新たな教育手法による「21世紀型の教育」を進めるなど、引き続き附属中学校・高等学校の教育改革に取り組んでまいります。

学園は現在、新宿キャンパスと八王子キャンパスの二拠点での教育活動を実施しておりますが、中長期的な視点でのそれぞれの拠点の優れた立地と特徴を生かしたユニークなキャンパスづくりと、安心・安全を配慮した新耐震建築基準等を満たす校舎や施設への改築の検討を開始いたしました。

新時代を迎え、「魅力ある学園」「選ばれる学園」を目指し引き続き、さらなる改革を断行し、教育・研究体制の強化に取り組んでまいり所存であります。

「ハイブリッド留学」のスタート

日本初となる本学独自の新留学プログラム「ハイブリッド留学」がスタートしました。このプログラムは、柔軟性・先見性およびグローバルな視点を備える人材育成を目的に、「まず海を渡る」ことを最優先に開発しました。建築学部3年次後期の4.5ヵ月間をイギリス・カンタベリーで過ごし、専門科目は日本より担当教員が渡英し日本語で実施、滞在中の生活は現地の家庭にホームステイし英語で話すという「ハイブリッド環境」での留学が特徴です。

滞在先のカンタベリーは、ロンドンからのアクセスも良好で、カンタベリー大聖堂をはじめとする世界遺産、歴史的建造物や、自然の景観美を追究したイングリッシュガーデン等が点在するまさに建築を学ぶのに最適な環境の街です。初年度は21名の学生が参加しました。

専門授業は短期集中講座方式で実施。1科目1週間程度での実施を繰り返し行うことにより、所定の単位を遅滞なく取得できます。またイギリスに滞在している利点も最大限活用し、ロンドン近郊やドーバー城等、教室を飛び出したフィールドワークも多数実施しました。語学力向上も必須課題として、本学と提携している現地語学教育機関が連携し、コミュニケーション能力向上の他、プレゼンテーションやスピーチ等提携校ネイティブスピーカー指導のもと、留学期間を有効に活用した英語教育を実施します。



講義の様子



参加学生集合写真

新職員人事制度の確立

職員人事制度改革は、中期計画「コンパス2017」の重点施策の一つと位置付けています。この制度の施行に当たり、2012年度は新人事制度設計の準備のための調査・検討期間とし、2013年度には本学園に相応しい人事制度の設計を慎重に進めてきました。その結果、期末には新人事制度設計が完了し、今後この制度の実施に必要な事前準備作業を遅滞なく進め実行することとなります。

「中長期計画」に基づく未来志向の経営改革を進めるためには、必要な人材の育成と確保を図ることが不可欠です。そのためには、能力・役割に応じた処遇が必要であり、職員がやる気や能力を最大限発揮できるような配慮が必要です。また、職員の職務における目標管理と業務遂行に対し適切に評価できる職員の人事評価制度を導入し、公平・公正な評価を実施することにより、職員の処遇や給与に反映させる制度を確立します。

新学部の設置

社会のニーズに応じて適切に学部・学科の改組を行い、時代に合った教育・研究を行うことが今日の大学に求められています。本学は長きにわたり工学部(第1部・第2部)のみの大学でありましたが、2006年度に情報学部およびグローバルエンジニアリング学部を、そして2011年度に建築学部を設置し、現在は4学部体制となっています。一方で、勤労学生や社会人学生を受け入れてきた工学部第2部は、教育環境の変化から大幅な定員割れが恒常的に続く状況となり、抜本的な対策が必要となっています。また、工学部第1部・建築学部・情報学部・グローバルエンジニアリング学部においても、学部間の入学定員の差が大きいことや、志願倍率等にばらつきが見られること等を総合的に勘案し、学部構成全体の再編とこれに伴う新たな分野への展開を検討しました。

その結果、工学部の化学系学科およびグローバルエンジニアリング学部を母体に、さらに理学との隣接分野である「生命化学科」「応用物理学科」を加え、5学科構成の新学部「先進工学部(仮称)」を2015年度に設置する構想を固めました。新学部では、社会に新しい技術、先進技術を普及する「科学技術イノベーション」を実現できる研究者・技術者を養成することを目指すとともに、大学院への進学者拡大およびその充実をより一層推進します。

TOKYO URBANTECH

I. 学園全体

総括

常務理事 後藤 治

「コンパス2017」の目標・重点施策の実現に向けた事業として、学園では組織のマネジメント体制を強化し、教職員の質的向上をはかることを重視しています。そのため、求める職員の人材像と管理職の役割と能力を明確にし、職員の人事制度改革に本格的に着手しました。教員についても、大学の一部で目標管理体制の導入を試行する等、改革の準備を始めました。また、学園では社会的な認知度を高めることや国際化に対応することも重視しています。そのため、学

生・生徒の自主的活動、大学・大学院の研究活動、大学生の海外留学、社会貢献活動等の分野において、重点的な予算配分による支援や新しい施策を展開し、かつ、それらに関する広報を戦略的に行い、一定の成果をおさめることができました。その成果は、学園の特徴を伸ばし競争力を高めることにつながるものと考えています。その他の事業として、マスタープランに基づくキャンパス整備を進めると同時に、タスクフォースを立ち上げ、各校地の将来像を見据えた計画や方向性を決めました。省エネルギー対策やリスク管理の強化についても、設備やシステムの更新時や防災訓練において工夫を凝らす等、可能な範囲で着実に対応しました。

1 マネジメント体制の再構築

1.1. 中期計画「コンパス2017」の2年目

学園の理念・ミッションを定めた長期ビジョン「VISION150」を実現するために、法人、大学、附属中学校・高等学校が一体となって策定した中期計画「コンパス2017」も2年目となりました。各施策の具体的な成果が期待されており、中期計画に基づく「事業計画」、さらには各部署における「部署実施計画」を着実に取り組んでいます。

1.2. 管理職の責任と権限の明確化

2012年4月の事務組織変更により、部門の位置付けを明確にし、機動的な業務執行ができる体制を整えました。しかし、管理職が担うべき役割と権限は、個々の規程により定められているものもあり、これらの上位概念(基準や理念)を定める準備を行いました。

今後は、職務分掌規程および職務権限規程をはじめとした諸規程類を中心に反映させていきます。

1.3. 部門別内部監査の実施

コンプライアンスの強化を要求される時代を迎え、また学園の社会的責任および不祥事の予防と根絶を図るため、2012年度に設置された内部監査室により、各部署に対

する計画的な業務監査を行っており、2015年度までにすべての部署の監査を終えられるよう取り組んでいます。また、必要に応じて特別監査も実施しております。

1.4. 経営インフラの整備

「学校法人会計基準の一部を改正する省令」に基づき、2015年度予算から対応すべく財務システムの一部変更に着手しました。今回の会計基準の変更は、計算書類等の内容が社会一般にわかりやすく、経営判断に一層資することを目的としています。

また、経理のセキュリティ向上や業務の合理化を図るとともに、経営判断に必要な会計情報の共有を目指し、現行の財務システムの改革に向け検討を重ねています。

1.5. 目標管理制度の実施

経営目標の職員個人への浸透および人材育成の手段として、2014年度より目標管理制度を本格導入します。2013年度はトライアル時期とし、試験的導入・運用を行いました。各部署における「部署実施計画」を個人にまで具体化・細分化し、目標を設定、上長と部下による進捗管理を行うことで、組織目標の達成意識を強く持ち、学園の活性化を図っていきます。

2 戦略的経営の推進

2. 1. 学園のブランド力向上のための広報戦略

2013年度は、5つのテーマ(ソーラーカープロジェクト、ハイブリッド留学、科学教室、防災減災、研究活動)について重点的に広報展開しました。

プレス戦略は、速報性が高く短期間のメディア露出を意識した「記者発表会」や、教員の研究活動とマスコミのつながり強化を目的とした「プレスセミナー」を実施しました。中でもソーラーカープロジェクトの記者発表会は、多くのプレス関係者が出席し、様々なメディアで取り上げてもらうことができました。

この他、効果の高い京王線交通広告を軸に、継続的に学園のブランディング強化を行いました。今後も一連の施策を継続的にを行い、本学園の認知度・ブランド力向上に向けた広報戦略を推進していきます。



プレスセミナー

2. 2. 学園のキャンパス計画

「21世紀型キャンパス検討タスクフォース」を立ち上げ、本学園の各キャンパスの相互連携を踏まえた活用の可能性およびインフラ設備の問題点を包括的に検討しました。

新宿キャンパスは、機能維持のための設備更新と教育環境向上のための見直しを実施することとし、また、今後の改修計画は、隣接するエステック情報ビルの動向や社会情勢を踏まえ策定することとしました。

八王子キャンパスは、旧1号館解体と跡地への「ものづくり支援センター(仮称)」の建設工事に着手しました。今後はさらに新学部設置、既存学部再編を見据えた新2号館、新4号館の建設計画を推進します。

3 適正な評価に基づく教職員の質的向上

3. 1. 職員人事制度改革の実施

18歳人口の減少等、今後予想される厳しい経営環境を踏まえて、学園が事業を維持・発展させるために必要な人材を確保することを目的とし、2014年度より新職員人事制度を本格導入します。2013年度はそれに向けた職員への制度の説明会および評価者研修・被評価者研修等を実施し、準備を進めました(詳細は4ページ参照)。

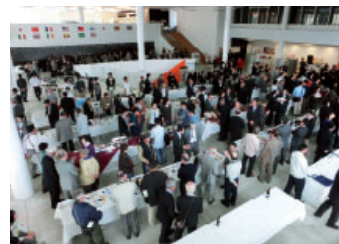
新たな人事理念を「人を育て、人を活かす」と掲げ、職員の成長へ向けた動機付けとするため、現行制度を能力・役割に応じた「等級制度」および「給与制度」に改革し、さらに処遇を公平・公正に行うために、「評価制度」を導入します。

3. 2. 中期要員計画に基づく適正配置の実施

「職務状況申告制度」により、毎年各職員の「現在の職務についての満足度」「キャリア形成への希望(異動希望)」「自己啓発希望」「就業上の要配慮事項」等を、定期的に上司等が把握できるようにしました。今後、この制度を活用して、さらに育成の観点を重視した要員計画、人事異動計画の策定・実行を進めていきます。

4 学園のドメイン拡大と社会連携の強化

12回目を迎えたホームカミングデーを初めて八王子キャンパスで開催しました。「MEET! 会いたい人に会える1日」をメインコンセプトに定め、校友会と連携し、企画・運営を行いました。今回は招待対象者を拡大し、研究室や部活動単位で参加を募る方式に改めたことにより、当日は300名を超える卒業生の参加があり、成功裏に終了しました。



ホームカミングデー

5 国際化対応の推進

国際交流の推進のみではなく、大学の制度あるいは職員も含めた総合的なグローバル化を目指すため、新たに

「グローバル戦略室」を設置しました。

2013年度は、学生を対象とした取り組みとして、日本初となる新留学プログラム「ハイブリッド留学」をイギリス・カンタベリーで開始し、建築学部の学生を対象として21名が参加しました(詳細は4ページ参照)。海外語学研修もアメリカ・シアトルを新展開地として実施し、13名が参加しました。なお、「ハイブリッド留学」は、その取り組みの斬新さから「海外展開に積極的な大学」として、文部科学省中央教育審議会にてプレゼンテーションを行いました。

また、「ハイブリッド留学」はSD*の一環としても活用を開始しました。学生の現地滞在期間中における状況確認のため、2週間程度職員を派遣し、現地提携校との交流やホームステイによる滞在を通して、職員の語学力および国際感覚の養成を図ります。

この他、本学学生が国内にいても外国人学生と交流できるよう、アメリカの協定校が実施する「日本留学プログラム」の受け入れを開始し、21名のアメリカ人学生が10週間八王子キャンパスに滞在しました。これにあわせ、来日学生の「友人」として滞在中のケアをする「キャンパスメイト」制度を創設しました。90名の学生から応募があり、来日学生とともに滞在中の日々の生活や学園祭、体育祭等を通じ、交流を楽しみました。

2014年度はハイブリッド留学をアメリカにも展開し、2カ国で10学科・1専攻での実施を目指します。同様に職員の現地派遣もイギリスの他、アメリカにも拡大します。

*Staff Development: 目的・目標の達成に向けて事務職員の資質向上のために実施される研修等の取り組み。



キャンパスメイト

6 全学運動としての省エネルギー対策の実施

新宿キャンパスでは、既存25教室の天井照明の人感センサー化工事を実施し、教室照明電力の無駄を省くことができるよう変更しました。あわせてヒートポンプ式空調機を全般的に省エネ型の機種に交換しました。

八王子キャンパスでは、3号館、13号館、セミナーハウス松風舎の空調機62台を約30%の省電力となる最新機器に更新しました。

7 リスク管理体制の強化

7.1. 情報管理等のセキュリティ対策の実施

ICTに関するリスク管理体制強化と学園全体のICT強化を図るためのベースシステム構築を行いました。

研究教育目的で利用されている情報科学研究教育センターのシステム更新にあわせて仮想システム基盤を導入し、学園全体のICTベースとして活用できるシステムとなっています。

仮想システム基盤の活用により、データの外部流出のリスク低減を図ることができます。また、管理を集中して行うことにより、全体的なコストの削減および統一されたICT環境の提供によるセキュリティレベルの底上げを行い、リスク管理体制強化を推進しています。今後、学園全体のシステム統合の基本インフラとして活用していきます。

7.2. 防災対策の構築とキャンパスセキュリティの強化

年1回実施している防災訓練を、初めて学園全体で行い、一体となった情報共有を図ることができました。

防災体制の構築は、学園内での検討を行うとともに、防災訓練・セミナーの参加等を通じ、新宿駅周辺防災対策協議会西口地域部会と連携し進めています。また、学園内の備蓄品構成を見直し環境整備を図るとともに、東京都の補助金により広く帰宅困難者への対応を進めています。加えて、都心型キャンパスに相応しい、キャンパスセキュリティの具体化と実現に向けて検討を進めていきます。

Ⅱ. 大学・大学院

総括

学長 水野 明哲

2013年度は、学部生1,448名、大学院生218名、教職特別課程生40名を受け入れ、年度末には学部生1,240名、大学院生238名、教職特別課程生40名を送り出しました。また、2014年度の入学志願者数は18,110名（前年度比116%増）で、5年連続して前年度を上回り、1998年度以来の水準となりました。就職状況も好調で、内定率は前年度を上回る見込みです。グローバル化、国内製造業の規模縮小、サービス業の拡大等産業構造の変化により社会が求める人材像も急速に変化する中、前年に引き続き「教育改革」を重要な課題と位置付け、学生がより主体的に学び、卒業時に確かな能力を身に付けるための改革を進めています。

具体的には、グローバル化への対応として「現地教員による英語の授業と現地家庭へのホームステイ」と「本学教員による日本語での専門科目の授業」を組

み合わせた本学独自の全く新しい留学プログラムである「ハイブリッド留学プログラム」を開発し、建築学部3年生21名がイギリス・カンタベリーに4.5ヵ月間留学しました。また、時代の変化に伴う本学のドメインの拡大、および将来に向けた大学院の充実と大学院進学者拡大を目指し、生命化学分野、応用物理分野等、新しい領域に展開する新学部を2015年度に設置する構想を固めました。研究面では、文部科学省の「戦略的研究基盤形成支援事業」の助成により、都市減災研究センター、エネルギー変換エコマテリアルセンター、2013年度に新たに採択された機能表面研究センターにおいて研究活動を活発に展開するとともに、2014年度のプロジェクトとしてバイオ系の新規研究課題1件の申請を行いました。個々の教員の研究活動も充実し、研究活動を通じた外部資金額は481百万円となり、2012年度より大幅に増加しました。

創立150周年に向けて本学がさらなる発展を遂げられるよう、今後も大学改革を推進していきます。

1 社会のニーズに応じた学部・コースの改革と新設

2012年度に引き続き、長期ビジョン「VISION150」および中期計画「コンパス2017」に基づき、将来の学部再編等についての検討を行いました。その結果、「生命化学科」「応用物理学科」等、理学との隣接分野を含む5学科構成の新学部「先進工学部（仮称）」を2015年度に設置する構想を固めました（詳細は4ページ参照）。

新学部では、基幹的な自然科学の基礎を確実に身に付け、それらを融合して高度な科学技術を創造できる人材を育成し、また、国際的な教養や創造性、工学技術を柔軟に組み合わせることによって、社会に新しい技術、先進技術を普及する「科学技術イノベーション」を実現できる研究者・技術者を養成することを教育上の目的とします。具体的には、海外留学の負担を減らすクォーター制、本学の授業を海外提携校のキャンパスで行うハイブリッド留学、1年次の習熟度別クラス編成や実験科目の充実等、既存の

学部のカリキュラムを大きく発展させる計画です。

なお、今回の新学部設置に伴い、工学部第2部は募集を停止し、今後社会人教育は大学院システムデザイン専攻等を中心に展開していきます。

2 志願者の質と量の確保

本学の2014年度入試では、理系人気の継続と一般入試から実施した「ネット出願割引」の効果とあわせて、一般入試志願者は116%増、全入試の志願者合計は18,110名となり、5年連続で増加となりました。また、志願者の質の向上を目指した取り組みにより、合格者・入学者の質は着実に向上しています。

2.1. ターゲットを明確にした入試広報活動

大学のイメージ向上や大学ブランドの確立による優秀な学生の確保を目的とし、高校生の中でもターゲットを絞り、より具体的な施策を着実に実行することを重点に

入試広報活動を行いました。受験生に本学の魅力が十分に伝わるよう、キャンパス見学等における高校生との直接対話の機会に重点を置き、高校内ガイダンスや出張授業にも積極的に参加しました。また、地方相談会にもできる限り参加し、本学の知名度を上げる努力をしました。

オープンキャンパスにおいても、来場した高校生が本学スタッフと一体感を感じられるような演出を取り入れ、「リケジョコーナー」では、理系分野を目指す女子生徒の疑問や不安に応え、好評を得ました。



オープンキャンパス（リケジョコーナー）

2. 2. 入学者の質の向上を目指した取り組み

2013年度入試に引き続き、S日程・A日程では「給付奨学金付入試」を実施しました。奨学金の受給対象合格者のうち、S日程で1名、A日程で17名の合計18名が入学しました。

全国から優秀な学生を受け入れるための方策として、S日程9会場、A日程15会場、B日程5会場の地方会場を設け、ほぼ全ての会場で志願者が増加しました。

また、推薦入試でも入学者の一定のレベルを保持できるよう、毎年基準の見直しを行っています。

2. 3. 東日本大震災被災地出身者への支援

東日本大震災被災地出身者および福島第一原子力発電所事故による避難者に対し、受験料の全額免除を行いました。その結果、89名の受験生に対し約6百万円を免除しました。

3 就職支援の強化と実績の向上

日本経済の回復に連動する形で、企業の採用意欲が高まっており、2012年度と比べ本学への求人数は微増していますが、企業における「質重視」の方針は変わらず、複数企業から内定を獲得する学生と全く内定しない学生の二極化傾向が強まっています。

2013年度末卒業・修了予定者に対しても、一人でも多くの学生の夢を叶えるべく、これまで以上にきめ細かな支

援体制を確立し、サポートしてきました。2013年度の主な施策およびその成果は以下の通りです。

①就職支援行事の適正化

各行事の目的の明確化や、時期と内容の妥当性を踏まえた企画・運営を実現し、講座も極力内製化しました。また、学生からのアンケート結果を2014年度のプログラム構築に活用していきます。

②学科系列別のきめ細かな支援体制等の確立

- ・学科系列ごとの担当職員を決め、教員との協働による就職支援を実現した結果、内定率も上昇しました。
- ・学生面談の情報共有と多角的視点による学生指導を行いました。
- ・様々な不安を抱える学生を、就職支援課・学生相談室・保護者の連携により支援を行いました。

③「ビジネスリーダー育成ゼミ」を初めて実施

意識の高い学生を対象に、職員が中心となって講座を開催しました。すでに上場企業の内々定獲得の報告もあります。



就職イベント

4 学生が自らの未来を描く教育プログラムの改革

①インターンシップの充実

本学学生のインターンシップへの参加数は年々増加し、2013年度は184名となりました。

新しい取り組みとして、学生にアンケートを実施し、「学外研修(インターンシップ)報告書」をまとめ、参加学生の率直な意見を把握することができました。この報告書を受け入れ企業と共有し、改善を図っていきます。

②授業アンケートの改善と活用

授業アンケートのさらなる活用を目的として、学生の総合満足度を基準に模範授業と要改善授業の候補を挙げ、模範授業の実施やその担当教員を表彰することとしました。表彰された教員には、FD*シンポジウムで授業改善の成果を披露してもらい、授業改善の促進を図る予定です。

③シラバスの充実

教育の質保証が求められる昨今、適切なシラバスの作成から、厳密適正な成績評価に至るまで授業運営には様々な課題があります。2014年度シラバスは、内容を学位授与方針に合致させ、学生にわかりやすい表現をするよう改善を図りました。また、シラバス作成のねらいが具体的に、かつ、明確になるように事例を掲載した「FDハンドブック」を改訂し、全教員に周知を図りました。

*Faculty Development:「大学教員の教育能力を高めるための実践的方法」のことであり、大学の授業改革のための組織的な取り組み方法を指す。

5 大学院の強化と研究の活性化

システムデザイン専攻では、2012年度よりJABEE(日本技術者教育認定機構)の認定に向けた申請準備を進め、2013年10月に実地審査を受けました。その結果、2014年3月に工学研究科システムデザイン専攻の申請プログラム「システムデザインプログラム」が大学院初の認定を受けました。

さらに大学院を強化していくには、工学研究科の位置付けをより明確化し、それに沿って教育体系を再検討する時期に来ています。

6 学生の活気あふれる教育・研究環境の実現

6. 1. 学生満足度向上計画の策定・推進

2012年度末の学位授与式当日に「卒業時満足度調査」を実施しました。10項目の質問のうち、ほとんどは肯定的な回答(4段階で「あてはまる」「ややあてはまる」)が7割以上と満足度は高く、「シラバスの充実度」は、「あてはまる」との回答が前年比5.8ポイント上昇しました。一方、「食堂・売店、学生ラウンジ」「相談窓口」は、肯定的な回答が7割未満であり、引き続き改善を図っていきます。

6. 2. 留学生の積極的獲得と学習・生活支援体制構築

正式な外国人留学生入試初年度となった2014年度入試

の学部志願者は15名となり、海外特別指定校の中国・蘇州第三中学校からの2名と、サウジアラビア政府派遣留学生の2名を含めた13名が入学しました。

また、大学院入試でも志願者が9名、入学者が7名で、2015年度入試では「外国人留学生入試前期・後期日程」を個別に実施することが決定しており、今後も留学生の受け入れに積極的に取り組みます。

生活面でのサポートとしては、正規私費外国人留学生のうち17名に授業料の30%を減免するとともに、学部・大学院に在籍する留学生26名の在留資格や住居契約手続きに関する支援、奨学金の推薦、寮の法人借り上げ、短期交換留学生の宿泊費補助等を行いました。

さらに、留学生の要望により、一般学生と交流する留学生交流会や教職員との留学生懇談・交流会を実施しました。

6. 3. 女子学生支援施策の実施

本学の女子学生比率は、入学者の15%を超え増加傾向にあります。今後も学生募集面での努力を続けるとともに、女子学生の快適な学生生活のために、ハード面、ソフト面ともに改善が必要です。2013年度は、女子学生支援のためのワーキングチームを立ち上げて施策を検討し、八王子キャンパスのシャワー室やトイレ等の女子学生用施設の快適化を進めました。

また、入学者や在学生に対し、理系の大学に進学した後の将来像を具体的にイメージできるようにし、女性の活躍状況を示すため、「ロールモデル冊子」の作成を2014年度に実施する予定です。教育・研究への支援は、今後も引き続き検討し、徐々に実現していきます。

6. 4. 課外活動の活性化

学園創立125周年記念事業の一環として、5月末に八王子キャンパスに新たな弓道場とボクシング場が竣工しました。弓道場の竣工式では、部員3名による射が披露されました。また、ボクシング場の竣工式では、部員によるスパーリング、OBによるレフェリングが披露されました。

10月に行われた八王子祭では、「日本留学プログラム」によるアメリカからの学生も加わり、まさに国際交流の役割を担う活気溢れた学園祭となりました。一方、新宿祭は全国の大学の中でも「参加してみたい学園祭」の上位に選ばれ、一般の参加者が多数あり、八王子祭とはひと味違う活況を呈しています。

学生団体の活動では、ソーラーカープロジェクトがオーストラリアで開催された「BRIDGESTONE WORLD SOLAR CHALLENGE 2013」に初出場しました。この経験は学生達にとって大きな財産となりました。

また、学生の自主企画では、八王子キャンパスで実施されているクリーンアップキャンペーンを新宿キャンパスでも試行的に実施し、学生と本学職員との協力体制を敷き、活動を定着させつつあります。その他、2012年度に続き、地元住民を招待して実施された地域交流イベント「八王子キャンパスクリスマスパーティ」にも多数の学生が自主的に協力しました。

クラブ活動の集大成として毎年12月に実施している「リーダーズキャンプ」では、「目標を達成するためのチームマネジメント」をテーマに、学生相談室のカウンセラー他6名を招聘しての研修を行い、学生リーダーたちのコミュニケーション力向上を目指しました。また、学生団体紹介ホームページのリニューアルを行い有効活用しています。



弓道場

7 新たな教育・研究体制の構築

7. 1. 研究活動の活性化と社会への発信

①戦略的研究基盤支援事業による研究プロジェクト促進と研究活動支援

総合研究所では、文部科学省の「戦略的研究基盤形成支援事業」の助成を受け、都市減災研究センター、2011年度採択のエネルギー変換エコマテリアルセンター、2013年度に新たに採択された機能表面研究センターが研究活動を活発に展開しています。また2014年度のプロジェクトとしてバイオ系の新規研究課題1件の申請を行いました。研究活動は大学において社会貢献であると同時に、教育の充実のために不可欠で、高度な設備・装置を備え先端的な研究を進めるこれらのセンターは、同時に博士課程学生の育成や若いポストドクターに活躍の場を提供しており、また高校生を含む内外からの見学者に施設を開放し

て高い評価を得ています。本学の研究の基礎を支える総研プロジェクト研究費は、課題研究13件（継続8件＋新規5件）に20百万円を交付しました。プロジェクト研究は2012年度から新たな理念で再構築され、連携大学との研究や国際的な共同研究を活性化し、公的外部資金を導入する芽を育てることを重視した研究グループの形成を促す競争的資金となっています。2012年度から発足した科学研究費（以下、科研費）評価点により傾斜配分する科研費採択奨励研究費の制度では、研究費として60名に25百万円を交付しました。

②外部研究資金の獲得

科研費採択者増への取り組みとして2012年度から実施した「科研費申請のアドバイザー制度」をさらに審査分野を拡大し充実させました。科研費新規応募件数は86件、申請率は60.6%で、2012年度に続き60%を超えました。科研費採択奨励研究費制度やアドバイザー制度の導入効果で、新規採択率は29.2%と大幅に上昇しました。科研費申請書作成の説明会の充実や、競争的研究資金および一般事業会社からの受託研究、共同研究、奨学寄附金等の外部資金の導入強化のために、研究費公募情報の発信を強化し、さらに研究シーズ集や、特許出願状況のホームページ揭示を進め、産学連携推進を視野に入れた情報発信に努めました。外部資金導入状況は、科研費184百万円および外部資金（受託等）297百万円で、合計481百万円となり、2012年度より大幅に増加しました。

③産学連携活動の強化

「イノベーション・ジャパン2013－大学見本市」「JST新技術説明会」や「東京都中小企業振興公社 産学連携研究会」に出展し、共同研究の申し出に繋がる成果がありました。2012年度に引き続き教員への研究シーズの掲載募集を強化し40件程度公開しました。また、学園広報と連携し、研究シーズの中からプレス発表を行い、マスコミの注目を集めました。

④公的研究費管理の適正化

公的研究費管理実施基準の定着化促進のため、公的研究費の管理・監査ガイドラインに基づく「体制整備等の自己評価チェックリスト」の評価点向上への取り組みを推進しました。

⑤研究活動の外部発信強化

研究成果を広く社会に発信するために、研究業績・社会活動を掲載した「研究活動報告書」の第3巻2012年度版を

発行・配布しました。また、工学院大学の教員による魅力的な研究内容を分かりやすく解説した総合研究所研究紹介パンフレットの第二弾を発刊し、大学の広報活動にも役立てることができました。プロジェクト研究の成果報告会や各センターの活動報告は、読みやすい「講演内容紹介パンフレット」として外部取材で作成しホームページ掲載しました。

7. 2. 教育開発センターの充実による FDの推進と教育力向上

教育開発センターでは、学士課程教育の改革と質の向上を実現するため、全学的な教育方針と教育施策の企画・開発および教育改善に係る情報収集・研究を継続的に行っております。2012年度の特任教授に続き、2013年度はキャリア教育の担当者1名を採用しました。また、2015年度以降の学部再編に伴い、クォーター制、基礎的な実験科目の充実等、全く新しいカリキュラム体系の構築を行いました。

FD研修についても、新任教員研修の他、9月に実施した「教育課程の体系化」の研修では、遠隔講義システムの活用により新宿・八王子両キャンパスで参加可能とし、専任教員の約8割の参加を得ることができました。また、かねてからの課題であった授業アンケートの組織的な授業改善への活用については、評価が非常に高い科目と著しく低い科目とを教育開発センターで分析し、評価の高い科目の担当教員の顕彰と、低い科目の担当教員へのヒアリングを行うこととしました。

7. 3. 外部連携・国際交流の活性化による 教育・研究の充実

①海外協定校との交流

9月にイタリア・ミラノ工科大学主催の国際設計コンペ「プレミオ・コンパッソ・ボランテ2013」に学生6名と教員1名を派遣しました。11月にはミラノ工科大学学長代理のマルコ・インペラドリ先生を迎え、その報告会を兼ねた講演会を実施しました。また、台湾・南台科技大学主催の国際先進技術シンポジウム(ISAT12)には、学生5名、教員3名の計8名を派遣し、さらに、フィンランド・オウル大学には剣道部の学生2名と顧問教員を派遣し交流を図りました。この他、フィリピン大学、韓国・嶺南大学校、アメリカ・ノースシアトルコミュニティカレッジ等との協定を新たに結びました。

②国内における大学間連携

本学と東京医科大学、東京薬科大学の3大学による「医薬工連携」は、12月に「医薬工3大学包括連携推進シンポジウム」を東京薬科大学にて開催しました。今回で3回目となる本シンポジウムを契機として、東京医科大学との共同研究を開始しています。また、東京薬科大学の研究者との科研費による研究交流を実施しています。

八王子地区の大学連携組織「大学コンソーシアム八王子」においても、八王子学園都市大学「いちよう塾」への講座提供、FD/SD事業や小中高大連携事業等、各種事業を通じた地域との連携を行っています。

7. 4. 教員持ち単位数の制度改革

2011年度からの継続課題であった「教員任用制度の改善(学部・大学院の持ち単位数合算)」について検討を重ね、「教員の担当単位数の平準化促進」と、「大学超過講義手当」の変更を実施することとなりました。

8 マネジメント体制の再構築

①教授代議員会の創設

教授総会の議論をより建設的、実質的なものとし、教授会構成員の考えを適切に反映しながら、教学上の重要事項の審議を合理的かつ効率的に行うことを目的として、2014年度より「教授代議員会」を設置することを決定しました。本制度は、学校教育法施行規則第143条によるものであり、本学の制度では、学科等の代表としてそれぞれ2名の他、学長、副学長、学長補佐、学部長で構成されます。これにより、教授総会は今までの毎月開催から大幅に回数を軽減することができます。

②学長裁量予算の制度導入

使途を教育改革の推進に絞った学長裁量予算を制度化しました。本制度により、スチューデント・アシスタント制度の導入、初年次におけるジェネリック・スキル教育のプログラム化を推進するプロジェクト、国際的に活躍するエンジニアの基礎となる「国際発信力」育成を推進するプロジェクト、教学IR機能確立のためのデータ分析、カリキュラム体系の整備に向けたシラバス内容充実等を実施しました。これらは、報告書の作成を義務付けるとともに発表会を実施し、優れた取り組みを全学で共有する計画です。

Ⅲ. 附属中学校・高等学校

総括

校長 平方 邦行

2013年度は、中学生109名、高校生287名を受け入れ、年度末には中学生85名、高校生312名が巣立ちました。

受験人口の減少や他校との競争が激化する中、附属中学校・高等学校では、学力の強化および進学実績の向上を図るための取り組みとして、「K1ゼミ」を開校しました。その結果、早稲田大学や上智大学への合格をはじめとして、多くの生徒が第一志望校への合格を果たしました。2014年度はさらに全学をあげて協力し、受講者が満足するゼミを目指すとともに、今年度以上の進学実績を残せるよう目標を設定し強化していきます。また、チューター自習室は、毎日2名のOBチューターが対応し、受験を控えた3年生を中心に利用しています。今後は利用者拡大へ向けた検討を行い、PRも強化し安定した運営を目指します。

新任教員の研修は、年度初めに宿泊で実施するようになって2回目の内容でしたが、とても有意義な研修会になりました。また、その3ヵ月後にはフォローアップ研修も実施しました。

科学的論理思考力の育成として、中高生も毎年科学教室に演習スタッフとして参加しています。2013年度はより質の高いプレゼンテーションができるように十分時間をかけて準備をしました。

教職員の多くがグローバル化に対応した「21世紀型教育」へシフトしていくよう意識改革し、IBのワークショップへの参加、留学や語学研修の準備等、新しいことを積極的にチャレンジしてきました。その結果、オーストラリア・アデレードでの3ヵ月留学を実施することができました。また、スーパーグローバルハイスクールの申請を行いました。本校のグローバル教育の路線がほぼでき上がり、2014年度から徐々にグローバル・リーダー育成のプログラムを実施していきます。

1 中高大一貫教育体制の構築

2013年度は、大学八王子キャンパス見学会を実施し、保護者も交えて約70名が参加しました。1回では十分に回きれないため、今後は年に数回行われる保護者会を活用して、保護者対象の見学会を多く企画し、深く工学院大学の魅力を理解してもらえるようにしていきます。また、進路指導を具体的に行う高校3年生の担任団を中心としたキャンパス見学会もあわせて実施できるよう準備を進めていきます。

さらに高校では、文部科学省が行う「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」*事業への申請を行いました。SGHでは課題研究が必須であり、実践に向けた準備が整いつつあります。今後は大学教員と連携しながら、「防災・減災」関連等のテーマにも触れていきます。

11月の防災訓練では、初めて大学と合同で実施しました。中学生は、地震体験車やAEDの講習等体験型の内容で、実りのある訓練になりました。高校生に対しては、大学教員による「防災に関する研究の講演」を聞くことがで

き、有意義な時間を過ごすことができました。

*高等学校等において、将来国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図ることを目的とし、教育を通して生徒の社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付けることを目指すもの。

2 学力の向上と学習環境の整備

2. 1. 進学実績の向上へ向けて

4月より大学受験対策講座「K1ゼミ」を開講し、新たな指導体制を構築しました。これは、大学入試を突破するための進学強化講習で、経験豊富な大手予備校出身の講師が担当し、学校の授業の復習をしながら、第一志望の大学への合格に向けた対策を行うとともに、難関大学への現役合格も目指しています。放課後に高校1・2年生は週2日、3年生は週4日、大学八王子キャンパスで講座を行いました。

また、教員は進学に関する情報を収集し、各生徒への受験アドバイスやモチベーションアップのための動機付けや激励に力を入れてきました。

一方で、家庭学習は、3年次からでの受験勉強では遅いため、習慣化できるような指導や取り組みを行い、家庭学習時間の確保・増加を図っていきます。



K1ゼミ

2. 2. 中学校における定員確保のための戦略

12歳人口の減少はもとより、多摩地区における私立中学受験者の割合は都心部に比べ低く、加えて都立中高一貫校や近隣私立中学との競合により、2014年度入試も大変に厳しい結果となりました。その中でも今回の入試では新たに「思考力テスト」を導入し、本校が目指す新たな教育(15ページ「7. 21世紀型の教育を目指して」参照)に向けたきっかけを作ることができました。また、帰国生の受け入れを開始し、海外での広報・募集活動を展開しました。

今後さらに厳しい状況となる中、コースの見直しや授業改革を進め、あわせて広報・募集活動を一層強化していきます。

2. 3. 高等学校における安定した入学生の確保の戦略

2014年度入試では、目標の2割増の入学者を確保することができました。また、長年の課題であった女子入学者についても共学化以降最多となり、女子比率は文理普通コースが35%、文理特進コースは49%となりました。しかし、公立高校無償化の影響等による公立志向が強まり、本校でも公立高校の併願者が増加し、第一志望者数は減少しています。入学した生徒が満足するように授業や行事、クラブ活動状況を見直し、進路指導も充実させることで、受験生から選ばれる学校を目指します。

3 教育力の向上と教育評価制度の確立

3. 1. 教員研修の充実

春期休暇中に合宿形式による新任教員研修を実施しました。校長をはじめ校務を運営する役職者による校務分掌の説明、チームワークやコミュニケーション作りに関するグループワーク、スクールカウンセラーを招いた社会人としてのマナー研修を行いました。6月にはフォローアップ研修として各先生方から勤務に関する悩みや問題点等を聞き、フォローを行いました。2014年度は、校内の研修のみではなく、東京私立中学高等学校協会および東京私学教育研究所が主催する、夏期新人研修にも参加するよう勧めています。

3. 2. 教育評価制度の導入に向けて

これまでも生徒による授業評価を行っていましたが、2014年度からは授業評価を基に各教員が自己評価を行い、校長への提出を義務化します。また、学年や校務分掌、教科のそれぞれにおいて組織目標を設定し、各教員が目標の達成に向けた取り組みを行うこととしました。これにより、教員の授業力の強化と組織運営の一層の充実を目指します。

4 科学的論理思考を育成する教育の推進

毎年夏休みに開催している「科学教室」に、本校の生徒もスタッフとして参加しています。2013年度は演示内容を見直し、プレゼンテーション力もアップするよう関係教員が指導を行いました。来場者に説明するためには、生徒自身がその演示について十分に理解する必要があるため、その過程において思考力が身に付き、コミュニケーション力も向上します。今後も生徒が積極的に科学教室のスタッフとして活躍できるよう育成していきます。また、2013年度から学校説明会において、受験生向けの「ミニ科学教室」を実施しました。2014年度はさらに内容を充実していきます。

5 国際交流の推進

中学3年生のオーストラリア・アデレードでのホームステイは、夏休みに3週間実施し無事終了することができました。9月にはアデレードから15名の短期ホームステイを受け入れました。日数を増やしてほしい等の積極的な意見もいただいたため、今後はさらに拡大していく予定です。また、2013年度よりアデレードでの3ヵ月留学を企画し、8名の生徒が参加しました。2014年度はフィリピンでの語学研修や、アメリカでのサマーキャンプ、1年間の留学等も企画し、より多くの生徒が参加できるよう準備を進めます。さらにホームステイの事前学習として「国内イングリッシュキャンプ」を、中学3年生を対象に実施します。他のプログラムに関しても内容を充実させるために、様々な事前学習を積極的に導入するとともに、事後学習も徹底して行います。



中学3年生ホームステイ

6 進路実績

大学入試では、一般入試を受験するよう徹底した指導を行いました。その結果、大学入試センター試験の受験者数が増加し、難関私立大学*やGMARCH**への合格者数が増えました。一方で、国公立大学の合格者数が減少したため、2014年度は受験者や合格者が増加するよう指導していきます。工学院大学への内部進学者も減少しましたが、2015年度からの「先進工学部(仮称)」設置により、女子生徒や生物系進学希望者が増加し、全体としての入学者数増加が見込まれます。

*早稲田、慶應、上智、東京理科、ICU

**学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政

7 21世紀型の教育を目指して

学校改革は授業改革が最も重要であり、授業を変えるには教員の意識改革が必要です。「解なき社会」「答えが複

数ある社会」を生き抜くためには、教員が決まった答えを教える授業では通用しません。生徒自身で問題点を発見し、答えを考えていく「21世紀型」の授業・教育を目指すことを全ての教員が認識し、研修・研究を始めました。

本校の目指す「21世紀型教育」は、グローバル・イノベーション・リベラルアーツ(GIL)であり、英語の運用力やICTの活用力を身に付けるための教育を展開していきます。そのための取り組みとして、専任教員全員が参加する校内研修会を年5回実施し、授業に対話を導入するPIL(Peer Instruction Lecture)や、問題解決型のPBL(Project Based Learning)への理解を深めました。また、「国際バカロレア(IB*)」のディプロマコースを2019年度に導入する予定であり、そのワークショップに9名の教員が参加しました。その結果、徐々に意識改革が行われ、すでに21世紀型の授業スタイルを採り入れ、実践している教員もおります。

ハード面では、授業内でのタブレット端末導入を視野に入れ、通信環境の整備を行い、また、専任教員にiPadを持たせ、会議資料のペーパーレス化を図るとともに教材開発・研究にも取り組みました。さらに、教室内に電子黒板を導入し、その利用を開始しました。

2014年度からは、校務分掌に「PIL・PBL型授業推進係」を配置し、また、東京私立中学高等学校協会の研究協力校の認定を受けました。今後も21世紀型教育の研修研究を進め、PIL・PBL型の双方向型授業を実践していきます。

*International Baccalaureate: 国際バカロレア機構が定める教育課程。3つのプログラムのうち「ディプロマコース」は、世界共通のアカデミック資格として知られており、卒業試験に合格すれば世界中の大学への出願入学資格を得られることができる。

IV. 生涯教育・社会貢献事業

総括

生涯教育事業では、オープンカレッジでのサイエンスカフェや鉄道講座、孔子学院での中国語講座を

メインに幅広いジャンルの講座を展開しました。また、孔子学院は「2013年先進孔子学院」に選ばれ、創立5周年にふさわしい年となりました。

社会貢献事業では、中・高大院連携事業をはじめとして、科学教室開催事業、SST養成講座開講事業、科学技術博物館(仮称)開設準備事業等、科学教育に関わる11の事業を積極的に展開しました。

1 エクステンション事業の基盤強化

「総合文化の受発信基地」を目指す工学院大学オープンカレッジは、本格始動から6年目を迎えました。2013年度は、年間で153講座、受講者は延べ5,000名を超えています。

講座のジャンルは、科学全般、建築・デザイン、ビジネス、デジタルの他、建築士の学科試験や知的財産管理技能検定の対策講座、パソコン講座等、工学系の大学にふさわしい講座に加え、歴史・文化、教養・趣味の講座にも力を入れています。

とりわけ「サイエンスカフェ」と「鉄道講座」は、当カレッジの看板講座です。「サイエンスカフェ」の特に7月期の「がんと向き合う」講座は、時代を反映して、多くの受講者が詰めかけました。講師と受講者が双方向で意見を交わすことができるのも、人気の一つになっています。

「鉄道講座」は、専門家の間でも評価が高く、10月期からの「鉄道トピックス講座」も、多くの鉄道関係者らに受けています。1月に開催した特別講座「鉄道事故と信頼回復」では、無料講座ということもあり、受講者は200名を超える盛況ぶりでした。

また、12月には本学建築学部と共催で、建築トーク講座「明日のまち、明日の建築を考える～東日本大震災の教訓から」を開催しました。講師は、プリツカー建築賞の受賞者・伊東豊雄さんと、本学建築学部の遠藤新准教授がモデレーターをつとめました。160名の受講があり、講座終了後、伊東講師へ個別の質問をする受講者の長い列ができました。

音楽講座では、10月期のレクチャー・コンサート「絵で見る、リコーダーのユートピア」を行い、リコーダーやチェンバロという楽器を使ったこともあり、幅広い多くの音楽ファンを魅了しました。

「中国を丸ごと体験する」を掲げる工学院大学孔子学院は、

北京にある孔子学院総部、パートナー大学である北京航空航天大学の全面的な協力の下で、中国語講座をはじめ、中国に関する様々な文化講座やイベントを展開しています。

常時開講している中国語講座は、前期・後期計68クラスで、受講者は440名にのぼります。入門から初級、中級、上級まで、きめ細かなクラス設定で、HSK(中国語検定)試験対策講座にも定評があります。

中国の歴史、漢詩入門、水墨画、篆刻、中国書法、中国茶、二胡教室等の文化講座は、継続の受講者が増え、講座は確実に定着しました。

2013年度は、通常のイベントに加え、工学院大学孔子学院創立5周年記念式典をはじめ、北京航空航天大学芸術団の公演や日中関係シンポジウム、中国古典楽器コンサート等も開催し、多くの方へ孔子学院の活動を広く知ってもらうことができました。

また、12月には北京で行われた孔子学院世界大会で、「2013年先進孔子学院(CONFUCIUS INSTITUTE OF THE YEAR)」に選ばれ、「世界の孔子学院」に数えられるまでに成長しました。



孔子学院「日中関係シンポジウム」

2 科学教育事業による社会貢献

科学教育センター(2013年度より「理科教育センター」から改称)の事業は、①科学教育面における社会貢献事業の推進②小・中・高等学校の科学教育の振興に関わる支援事業の推進③各種事業に支援参加する学生・生徒への

様々な学修効果の創出、をコンセプトに11事業を積極的に展開し、社会における本学園の認知度向上を目指しています。

2. 1. 中・高大院連携事業

本事業は、本学が有する理科・科学教育・研究に関するノウハウと諸機能とを利・活用して、理数科系に力を入れ、特にこれからサイエンス・パートナーシップ・プログラム(SPP)やスーパー・サイエンス・ハイスクール(SSH)への申請を行う高等学校や中学校(中高一貫校含む)への受審支援および採択後の全面支援をすること等を基盤とする連携事業です。

2013年度は、当センターが主催する各事業に連携校の生徒や教職員の参加を誘導・実現しました。さらに文京学院大学女子高等学校の生徒を対象として、本学八王子キャンパスでの里山教育等の実習タイプの講座を、SSHプレリサーチ講座として支援実施しました。

2. 2. 科学教室開催事業

「第20回わくわくサイエンス祭 科学教室」を、1,571名の支援スタッフ、90演示テーマにて8月に開催しました。20回目を迎え、名称を「理科教室」から「科学教室」に変え、より質の高い演示、また幅広い分野にまたがる演示テーマを提供しました。2日間で8,733人の来場者があり、アンケートでは92%が「楽しむことができた」との回答が得られました。また、開催にあたっては、2012年度に引き続き、近隣の地域住民協議会と八王子市、東京消防庁、八王子消防署の全面協力を得ることができ、地域住民および自治体が開催に協力する支援体制がさらに強化されました。



科学教室

2. 3. 出張科学教室開催事業

自治体や教育委員会等からの要請に応じて当該地域に出向き開催する「出張科学教室」を、6月に宮城県石巻市で、10月に長野県諏訪市で開催しました。

石巻市では東日本大震災による教育復興支援事業とし

て開催し、約850人の小・中・高校生および保護者に科学実験や工作の楽しさを味わっていただきました。

諏訪市では2012年度に引き続き4回目の開催で、約2,000人の来場者があり、本学の存在をアピールする大きな成果がありました。

2. 4. SST養成講座開講事業

小・中学校教諭の理科授業および実験能力向上を目的に行われている「SST養成講座」は、SST多摩、SST東京の2会場で各14回開講し、延べ425名が受講しました。また、試行的に中学校教諭対象の講座を1回開講しました。また、教職を目指す大学院生をティーチング・アシスタントとして参加させており、コミュニケーション能力やディスカッション能力等の訓練の場としても大きな意味を持っています。

2. 5. 科学教育関連事業の展開に関わる

認証・顕彰事業

当センター主催の各事業に支援参加する学生の社会貢献活動履歴を蓄積し、活動の継続的展開を誘導し、教育・学習効果のさらなる獲得を目指して、「科学教育センター社会貢献事業支援参加者登録制度」の運用を開始しました。支援参加する学生には、「社会貢献事業支援参加者ID」を発行し、各事業展開時に携行を促しました。これにより、学生自身の自意識を高め、広範な学生支援体制を構築かつ明確にする一歩となりました。また、事業に積極的に支援参加し、顕著な教育的成果を収めた学生・生徒に対して、「最優秀学生表彰」「優秀学生表彰」「学生表彰」「奨励表彰」を設け、3月に顕彰しました。

2. 6. 科学教育に関わる機器の収集と整備、

展示事業

本学園では、科学技術・科学教育の発展を支えてきた科学機器類等の収集に取り組み、現在までに約250点の資料の寄贈を受け整備してきました。この一部を企画展として学内外に向けて事業内容を展示し評価を受けました。

今後は、新宿キャンパス、八王子キャンパス、附属中学校・高等学校にて常設展示を実現し、学生をはじめ一般市民にまで公開し、過去の技術やものづくりの理論を学ぶ教材として活用できるような内容に整備・拡充していきます。

財務の概要

学校法人工学院大学の2013年度は、学校運営、学校経営の羅針盤としての役割を果たす中期計画「コンパス2017」に基づき、その最重要施策を推進しました。以下に決算・財務の状況について報告します。

主な収入源である学生生徒等納付金、手数料、補助金等を含む帰属収入合計は124億5千万円となりました。人件費、教育研究経費を含む消費支出合計は、119億5千万円となりました。帰属収入合計と消費支出合計の差である帰属収支差額は5億円となりました。基本金組入を5億8千万円行った結果、8千万円の支出超過となりました。

施設・設備関係では、弓道場・ボクシング部部室が竣工しました。また、ものづくり支援センター（仮称）に向け、旧1号館の取り壊しに着手しました。

今後とも財務の健全性を維持しつつ、教育研究、施設・設備などの環境改善などに重点配分を行い、教育の質と魅力を一層高めるよう努力します。

2013年度決算の概要

貸借対照表（2014年3月31日現在）（単位:百万円）

資産の部	金額	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部	金額
固定資産	67,530	固定負債	4,243
有形固定資産	30,434	退職給与引当金	3,776
土地	4,646	長期未払金	467
建物・構築物	19,685	長期借入金	0
教育研究用機器備品	3,793	流動負債	2,974
図書	2,099	短期借入金	0
その他	211	前受金	1,704
その他の固定資産	37,096	その他	1,270
有価証券	4	負債の部合計	7,217
特定資産	35,680	基本金の部合計	67,563
その他	1,412	消費収支差額の部合計	△112
流動資産	7,138	(翌年度繰越消費収支差額)	
現金預金	6,424		
その他	714		
資産の部合計	74,668	負債の部・基本金の部・消費収支差額の部合計	74,668

2014年3月31日現在における資産および負債・基本金・消費収支差額の財政状態を見ると、資産総額は746億7千万円となり、負債総額は72億2千万円となりました。これにより、純資産（資産総額から負債総額を控除した金額）は674億5千万円となり、前年度末（669億5千万円）に比して5億円の増加となりました。

基本金は総額で675億6千万円となり、内訳は次のとおりとなりました。

- ① 第1号基本金 590億9千万円
- ② 第2号基本金 71億8千万円
- ③ 第3号基本金 5億8千万円
- ④ 第4号基本金 7億1千万円

消費収支差額は累計で1億1千万円の消費支出超過となりました。

資金収支計算書（単位:百万円）

収入の部	金額	支出の部	金額
学生生徒等納付金収入	9,148	人件費支出	6,342
手数料収入	433	教育研究経費支出	2,799
寄付金収入	114	管理経費支出	1,075
補助金収入	1,522	借入金等利息支出	0
資産運用収入	191	借入金等返済支出	0
資産売却収入	0	施設関係支出	243
事業収入	480	設備関係支出	1,379
雑収入	512	資産運用支出	1,558
借入金等収入	0	その他の支出	717
前受金収入	1,704		
その他の収入	940		
資金収入調整勘定	△2,260	資金支出調整勘定	△1,538
当年度収入合計	12,784	当年度支出合計	12,575
前年度繰越支払資金	6,215	次年度繰越支払資金	6,424
収入の部合計	18,999	支出の部合計	18,999

2013年度の資金取引がすべて網羅されている資金収支計算書において、当年度収入合計の決算額は127億8千万円で、これに前年度繰越支払資金の62億2千万円を加えると、収入の部合計は190億円となりました。

一方、当年度支出合計の決算額は125億7千万円で、これを収入の部から差し引くと、次年度繰越支払資金は64億3千万円となりました。

また、特定資産は2億9千万円を目的使用しましたが、15億6千万円の繰入を行いましたので、12億7千万円が純増となりました。

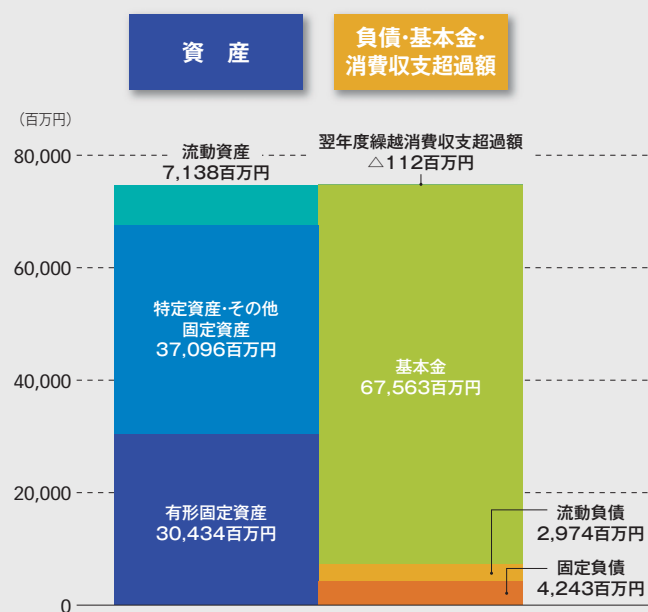
消費収支計算書（単位:百万円）

消費収入の部	金額	消費支出の部	金額
学生生徒等納付金	9,148	人件費	6,205
手数料	433	教育研究経費	4,512
寄付金	160	管理経費	1,188
補助金	1,522	借入金等利息	0
資産運用収入	191	資産処分差額	42
資産売却差額	0	徴収不能額	1
事業収入	480	徴収不能引当金繰入額	2
雑収入	513		
		消費支出の部合計	11,950
帰属収入合計	12,447	当年度消費収支超過額	△84
基本金組入額合計	△581	前年度繰越消費収支超過額	△279
		基本金取崩額	251
消費収入の部合計	11,866	翌年度繰越消費収支超過額	△112

2013年度財政の運営・経営状況を示す消費収支計算書において、当年度消費収支超過額は法人全体で8千万円の消費支出超過となりました。

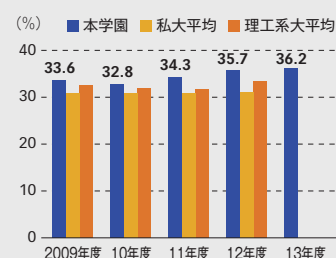
これにより、前年度繰越消費支出超過額に当年度消費支出超過額等を加減すると、翌年度に繰り越される消費支出超過額は1億1千万円となりました。

貸借対照表の状況(2014年3月31日現在)

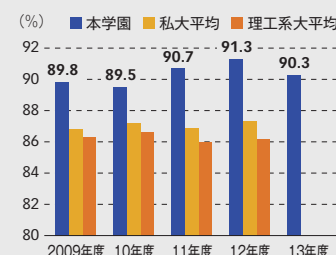


主要財務比率

教育研究経費比率



自己資金構成比率



本学園の教育研究への資金配分、資金の安定度を示す比率を紹介します。

学園の教育研究への資金配分を示す教育研究経費比率は、36.2%です。

資金の安定度を示す自己資金構成比率は、90.3%です。

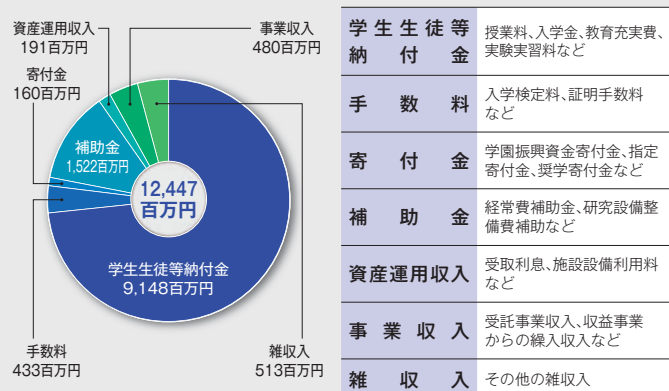
これらの比率は私立大学法人（理工系他複数学部）の平均より高い水準にあります。

注① 私大平均は医歯系を除く私立大学法人の平均、理工系大学平均は私立大学法人（理工系他複数学部）の平均

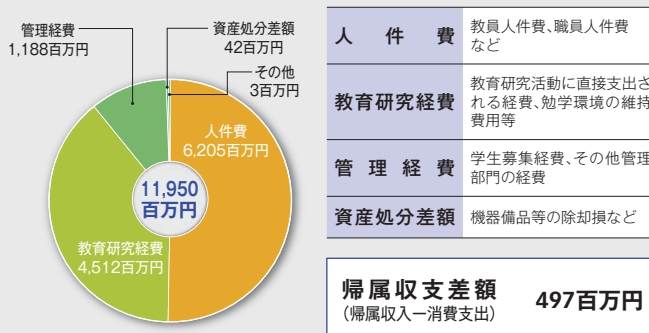
② 自己資金構成比率とは、基本金と消費収支差額を合計した自己資金の総資金に占める割合

消費収支の概要

収入(帰属収入) 12,447百万円



支出(消費支出) 11,950百万円



帰属収支差額
(帰属収入－消費支出) **497百万円**

基本金組入額 581百万円

- 収入** 帰属収入のうち授業料、入学金などの学生生徒等納付金が、73.5%、91億5千万円でした。学生生徒等納付金に次いで比率の高いのが補助金の12.2%で15億2千万円でした。寄付金は現物寄付も含めて1億6千万円でした。
- 支出** 消費支出は、119億5千万円でした。内訳は、教員、職員の人件費62億1千万円、教育研究活動に直接支出される費用、学生生徒のキャンパスライフを応援する費用などの教育研究経費が45億1千万円でした。
- 基本金組入額** 学校法人が教育研究活動を行っていくためには校地、校舎、機器備品、図書などの資産をもち、これを永続的に維持する必要があります。これらの資産の取得に充てた金額、もしくは充てる予定金額を基本金に組入れる仕組みになっています。基本金組入額は帰属収入の4.7%にあたる5億8千万円でした。

用語解説

- 資金収支計算書** 当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするものです。消費収支計算書にない施設設備投資額が含まれます。
- 消費収支計算書** 当該年度の消費収入と消費支出の内容および収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかを示すものです。
- 貸借対照表** 一定時点（決算日）における資産および負債、基本金、消費収支差額の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

法人の概要

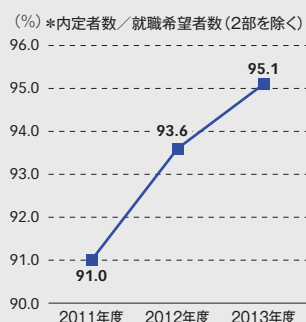
設置する学校の内容

(2013年5月1日現在 単位:人)

学校名			学部・学科名等	入学定員	入学者数	編入学者数	収容定員	在籍者数		
工学院大学	大学院	工学研究科博士後期課程	機械工学専攻	3	1		9	4		
			化学応用学専攻	3	1		9	5		
			電気・電子工学専攻	3			9	2		
			情報学専攻	3	1		9	2		
			建築学専攻	3			9	3		
		工学研究科修士課程	機械工学専攻	60	73		100	128		
			化学応用学専攻	50	28		90	85		
			電気・電子工学専攻	40	38		80	68		
			情報学専攻	30	18		60	37		
			建築学専攻	60	47		100	125		
			システムデザイン専攻	20	11		40	27		
		大学院合計			275	218		515	486	
		大学	工学部第1部	機械工学科	140	163		560	641	
				機械システム工学科	95	109		380	447	
				応用化学科（旧）	—	—		—	4	
	環境科学工学科			—	—		—	2		
	マテリアル工学科			—	—		—	3		
	電子工学科			—	—		—	1		
	建築学科			—	—		180	266		
	建築都市デザイン学科			—	—		80	95		
	電気システム工学科			100	115		390	490		
	情報通信工学科			100	115	1	400	498		
	応用化学科（新）			130	140		520	608		
	環境エネルギー化学科			105	113		420	471		
	合計			670	755	1	2,930	3,526		
	情報学部		コンピュータ科学科	110	130		440	520		
			情報デザイン学科	110	110	1	440	488		
			合計			220	240	1	880	1,008
	グローバルエンジニアリング学部		機械創造工学科	70	80		280	311		
			合計			70	80		280	311
			建築学部	まちづくり学科	80	78		240	244	
	建築学科			120	142	1	360	387		
	建築デザイン学科			100	117		300	323		
	合計			300	337	1	900	954		
	工学部第2部	機械システムデザイン学科	—	—		—	0			
		情報通信メディア工学科	50	23	1	210	75			
		建築学科	50	13	2	240	87			
合計			100	36	3	450	162			
大学合計			1,360	1,448	6	5,440	5,961			
総計（大学院+大学）			1,635	1,666	6	5,955	6,447			
教職特別課程			50	40		50	40			
工学院大学附属高等学校		全日制課程	普通科	290	287		870	874		
工学院大学附属中学校				105	109		315	296		
総合計				2,080	2,102	6	7,190	7,657		

進路状況

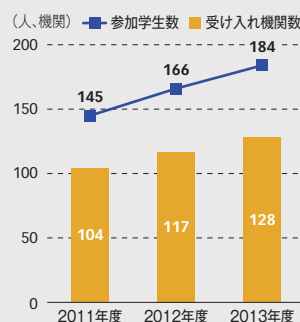
■ 就職内定率 (大学・大学院)



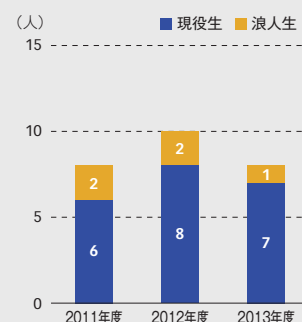
■ 大学院進学率 (大学)



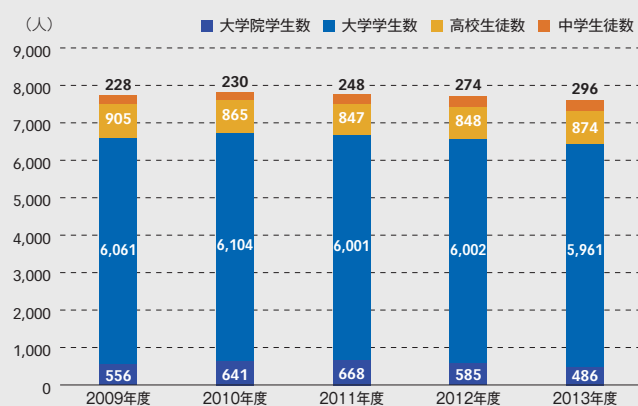
■ インターンシップ (大学)



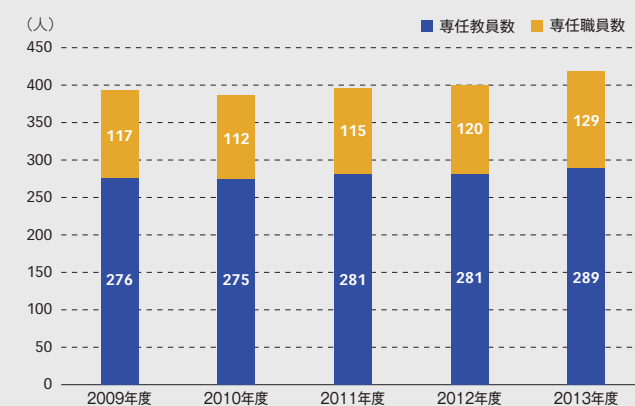
■ 国公立大学合格者数 (附属高等学校)



■ 学生生徒数推移

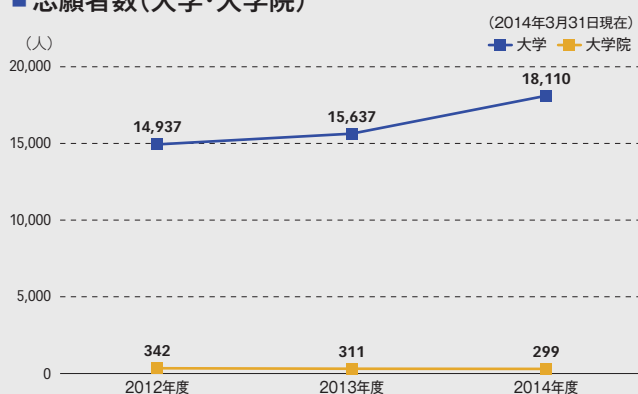


■ 教職員数推移

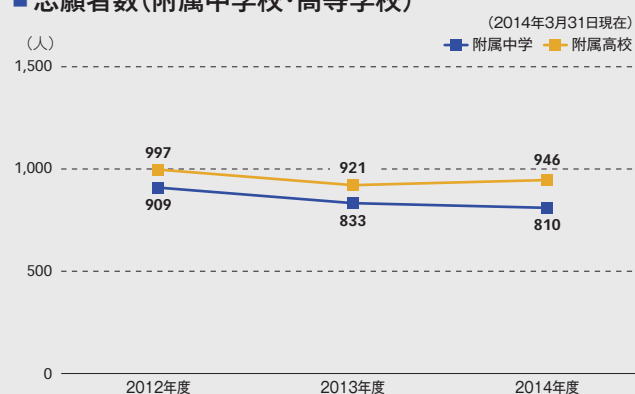


■ 入学試験データ

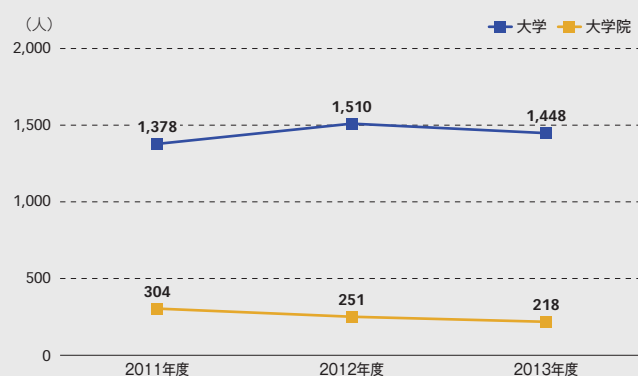
■ 志願者数(大学・大学院)



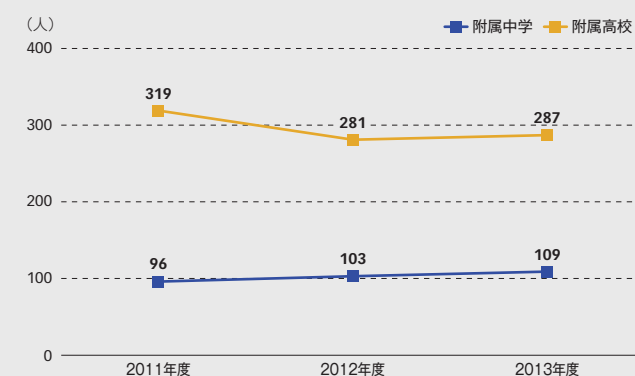
■ 志願者数(附属中学校・高等学校)



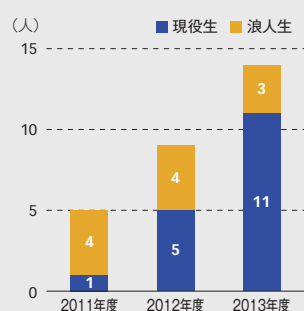
■ 入学者数(大学・大学院)



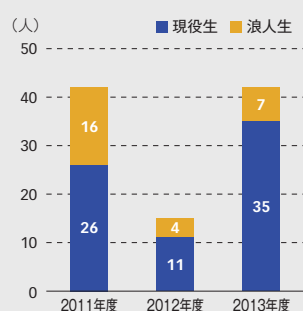
■ 入学者数(附属中学校・高等学校)

■ 難関私立大学*合格者数
(附属高等学校)

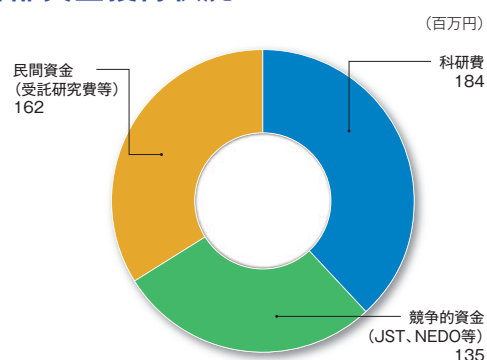
*早稲田、慶應、上智、東京理科、ICU

■ GMARCH*合格者数
(附属高等学校)

*学習院、明治、青山学院、立教、中央、法政



■ 外部資金獲得状況



法人の概要

沿革

1887(明治20)年 10月31日	帝国大学総長渡辺洪基を中心として工手学校設立協議会を開き、設立趣意書を発表
1888(明治21)年 2月	工手学校開校式挙行
1928(昭和 3)年 4月	東京市淀橋町に新校舎が竣工
1928(昭和 3)年 7月	校名を工学院と改名
1944(昭和19)年 4月	工学院工業学校を設置
1947(昭和22)年 4月	工学院中学校を設置
1948(昭和23)年 4月	学制改革により工学院工業学校を廃し、工学院高等学校を設置
1949(昭和24)年 4月	工学院大学を開設
1958(昭和33)年 3月	工学院大学中学校を廃止
1958(昭和33)年 4月	工学院大学に工学専攻科を設置
1963(昭和38)年 4月	工学院大学八王子校舎で授業を開始
1964(昭和39)年 4月	工学院大学に大学院工学研究科修士課程を設置
1966(昭和41)年 4月	工学院大学大学院工学研究科に博士課程を設置
1989(平成元)年 7月	新宿校舎の新大学棟(高層棟)が竣工
1996(平成 8)年 4月	工学院大学附属中学校を設置(再開)
2006(平成18)年 4月	工学院大学情報学部、グローバルエンジニアリング学部を設置
2009(平成21)年 4月	工学院大学専門学校を廃止
2011(平成23)年 4月	工学院大学建築学部を設置



創立者 渡辺 洪基

プロフィール

1847(弘化4)年福井県生まれ。24歳で岩倉具視遣外使節団に随員として加わって以来、外交官、東京府知事、衆議院議員等を歴任。1886(明治19)年に39歳で初代帝国大学(現在の東京大学)総長となり、産業発展のためには実践的技術者育成が急務と痛感し、翌1887(明治20)年、東京築地に工学院大学の前身である工手学校を設立。明治以降の我が国の工業化の礎を築いた。

学校法人工学院大学 理事・監事 (2014年3月31日現在)

理事長	高田 貢	理事	管村 昇	監事	西尾 治一
常務理事	水野 明哲	理事	長嶋 秀世	監事	森 茂樹
理事	平方 邦行	理事	島崎 勉	監事	谷 政美
常務理事	後藤 治	理事	橘 昇		
常務理事	木村 雄二	理事	中澤 宣也		
常務理事	杉崎 貴義	理事	長澤 泰		
	大学学長				
	附属中学校・高等学校校長				

学校法人工学院大学評議員会

次に掲げる53人の評議員をもって組織している。

- (1)学校法人工学院大学の専任の教員、職員のうちから選任される者 20人
- (2)学校法人工学院大学の設置する学校及びその前身である学校の卒業者で年齢満25年以上の者のうちから、工学院大学校友会の推せんにより理事会が委嘱する者 20人
- (3)学職経験者のうちから、理事会が選任する者 10人
- (4)学校法人工学院大学の設置する大学の後援会の会長、高等学校のPTAの会長、中学校の保護者の会の会長 3人

キャンパス紹介

新宿キャンパス

6,414㎡

〒163-8677

東京都新宿区西新宿1丁目24番地2号

大学院

工学部第1部 3・4年次

情報学部 1・2・3・4年次

グローバルエンジニアリング学部 3・4年次

建築学部 3・4年次

工学部第2部 1・2・3・4年次



八王子キャンパス

235,991㎡

〒192-0015

東京都八王子市中野町2665番地1号

(犬目キャンパス)

〒193-0802

東京都八王子市犬目町139番地

工学部第1部 1・2年次

グローバルエンジニアリング学部 1・2年次

建築学部 1・2年次



工学院大学附属中学校・高等学校

23,209㎡

〒192-8622

東京都八王子市中野町2647番地2号



学校法人工学院大学 建学の精神

「社会・産業と最先端の学問を 幅広くつなぐ『工』の精神」

工学院大学は、工業化が急ピッチで進む1887（明治20）年の開学以来、「工業の発展に伴う社会・産業界のニーズ」と「最先端の技術研究という学問分野の発展」をつなぐ専門技術者育成の場として、10万人を超えるものづくりのプロを世の中に送り出してきました。今後も工学の技術・知識をベースとして、社会人として生きる力を身に付け、自己実現に向けて前向きに取り組む、意識の高い人間を育成する拠点として成長し続けます。



2013年度事業報告書

学校法人 **工学院大学**

〒163-8677 東京都新宿区西新宿1丁目24番2号

電話 03(3342)1211(代表)

URL <http://www.kogakuin.ac.jp/>

